重点課題 4

社会的課題への対応

マネジメントアプローチ

課題認識

グローバルな企業活動が活発になるなか、企業がステークホルダーや社会に与える影響の範囲は一層広がり、そのインパクトも高まっています。こうしたなか、企業は、人権、コンプライアンス、品質、労働慣行など多岐にわたる社会的課題と向かい合いながら、サプライチェーンを通じた社会的責任を果たしていく必要があります。イオンも、多様なステークホルダーとの対話を通じて、社会的課題の解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

イオンのアプローチ

イオンは地域社会そして国際社会の一員として、事業活動を通じてさまざまな社会的課題を解決することを目指しています。「社会的課題への対応」の中で、ISO26000の中核主題を切り口に、下記の4つを取り組みの柱に掲げています。

●「コミュニティ参画」

事業を展開する地域の振興や福祉向上、安全な社会づくりなどに取り組むとともに、乳幼児から大学生までの各ライフステージで子どもの成長を支援する多彩なプログラムを提供しています。また、東日本大震災以降の東北復興支援に継続的に取り組んでいます。

●「公正な事業慣行」

2003年に策定した「イオンサプライヤー CoC(行動規範)」のもと、国内・海外のサプライヤーさまとともに、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

●「消費者課題」

お客さまの安全・安心を最優先すべく、「トップバリュ」の品質管理を徹底しています。また、安全で快適な店舗づくりに取り組んでいます。

●「人権・労働慣行」

ダイバーシティの推進の一環として女性登用や障がい者雇用に取り組むほか、日本国籍と外国籍の社員交流を積極的に行っています。働きやすい職場環境づくりにも注力しています。

また、イオングループ主要企業が税引前利益の1%を拠出し、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」が行う社会貢献活動を支援、参画しています。

今後の取り組み

イオンは、これからも日本、中国、ASEANで、小売・金融・ディベロッパー・サービスなどの幅広い事業を積極的に展開していく計画です。ステークホルダーの要請・期待は、事業や地域によってさまざまですが、イオンはこれからもステークホルダーの皆さまとの対話をもとに、新たな重要課題や目標を設定するなど、地域社会になくてはならない責任あるリテイラーを目指していきます。

2015年度のKPIの進捗状況

大分類	中分類	KPI	対象範囲	目標	2015年度実績	2015年度取り組み内容
コミュニティ参画	地域社会への還元	「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率	国内連結対象のGMS、SM、DS企業	2015年度: GMS店舗全店で投函率20%以上 SM・DS店舗全店で投函率15%以上 2020年度: GMS店舗全店で投函率30%以上 SM・DS店舗全店で投函率20%以上	GMS:投函率20%以上の店舗366店舗(全体の62.4%) SM・DS:投函率15%以上の店舗175店舗(全体の35.5%)	①店舗でのコミュニケーション強化 ②メディアでのコミュニケーション強化 ③適正な運用管理
		地域固有の産品の取り扱い	国内連結対象のGMS、SM企業	2015年度: 地域固有の産品の取り扱い計画の策定 プライベートブランドにおけるモデルづくり	フードアルチザン商品: 1道1府23県・35品目(2016年2月末現在)	「フードアルチザン」活動を通じて生産した大分県臼杵市・竹田市産「赤採りトマト」、愛媛県西条市産「絹かわなす」など郷土の品を販売
	次代を担う人材育成	「イオン チアーズクラブ」の活動回数	国内連結対象のGMS、一部SM企業	実施店舗全店で年4回以上活動を実施	年4回以上活動した店舗: 343店舗(全体の77.8%)	①基本の徹底と運営基盤の強化 ・全店舗で「チアーズクラブ開始式」の実施 ・コーディネーターのスキルアップ研修の強化 ②「トップバリュ」「フードアルチザン」「イオンアグリ農場」など事業活動と連動したプログラムの強化 ③パブリシティの強化
東日本大震災復興	東北復興支援 ～被災地植樹～	被災地沿岸部の海岸林の再生	国内連結対象グループ企業	2012～2021年度の10年間で、30万本植樹達成	2015年度:39,282本 累計146,279本	行政(国、県、市町村)と協働で津波で失われた海岸林を再生する植樹活動を実施
	東北復興支援 ～イオンピープルのボランティア参加～	被災地支援としてグループ従業員のボランティア活動推進	国内連結対象グループ企業	2012～2021年度の10年間で、30万人の従業員ボランティア参加者達成	2015年度:58,675人 累計196,728人	被災地での現地ボランティア活動と、グループ各社が東北に赴かなくても支援できる各社・各地域でのボランティア活動の2本立てで実施
公正な事業慣行	イオンサプライヤー取引行動規範の推進	持続可能なサプライチェーン構築に向けた、監査体制の構築	イオン二者監査、認定監査員	2015年度:国内8人、海外30人	2015年度:国内8名 海外31名	①中国とASEAN地区で全監査員を対象とした集合研修を実施し、監査のスキルアップを図る ②各地域ごとに監査員リーダーを育成し、新人監査員への教育に地域ごとに対応できる体制を整備 ③海外現地で開発し、販売しているトップバリュ商品の製造委託工場を監査する「海外販売用トップバリュ専任監査員」の育成を強化
	ソーシャルブランドの強化	フェアトレード商品の取り扱い	トップバリュ商品	国際フェアトレード認証カカオの取引量を2020年度までに10倍の40tに(2012年度対比)	国際フェアトレード認証カカオの取引量:5倍(2012年度比)	国際フェアトレード・ラベル機構の「フェアトレード調達プログラム」に参加し、フェアトレード原料の調達量を拡大

大分類	中分類	KPI	対象範囲	目標	2015年度実績	2015年度取り組み内容
消費者課題	商品の安全・安心	トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数	国内外連結対象グループ企業(日本、中国、ASEAN)	2020年度:30件(衣料品12件、食品8件、住居・HBC10件)	2015年度:48件(衣料品17件、食品14件、住居・HBC17件) ※課題抽出会議の実施による改善効果	トップバリュお客さまの声委員会を開催し、お申出・ご意見を集約し、特に解決の必要な案件を集中論議することで、不具合を解消
	店舗の安全・安心	更なる安全・安心に利用できるハード面の整備	国内連結対象のGMS、SM、DV企業	耐震強化店舗数:2013年度以降:対象となる270店舗について順次対応	2015年度までに実施完了した店舗:107店舗	大震災時における甚大な被害を軽減するために、天井の振れ止め、冷温水配管等の落下防止、排煙口・ダクトの脱落防止、防煙垂壁の不燃シート化等を実施
	地域を守る生活インフラ機能の発揮【エコプロジェクトの推進・まもろう作戦】	防災拠点数	国内連結対象のGMS企業	2020年までに全国100ヶ所の防災拠点	2015年度: イオンモール沖縄ライカム、イオン小牧店などの新店および既存店の計7店舗 累計27店舗の整備を実施済み	災害時における一時避難場所、救援・救護の活動拠点、生活必需品の提供の実施に向けて、災害時にも食品売場を営業できるようエネルギーセキュリティ対策を実施
	お客さまとの対話の仕組み	ご意見承り件数とお褒め件数	国内外連結対象グループ企業	ご意見承り(サービス苦情)件数 2020年度:2,420件 お褒め件数 2020年度:2,900件	ご意見承り(サービス苦情)件数 2015年度:10,381件 お褒め件数 2015年度:2,060件	①インターネットメールによるご意見承りが増加 ②お客さまの声収集システムによる苦情内容・傾向の分析を実施し、関係部署への報告・共有を行うことで、再発防止策の検討ならびに対応を実施
		お客さまの声による商品開発・改善数	国内外連結対象グループ企業	2020年度:180件	2015年度:125件	関係部署による毎週定例の会議で、お客さまの声を共有し、商品改善・開発に活用
	ヘルシーライフを応援する商品の提供	商品面における健康配慮の取り組み	国内外連結対象グループ企業	2015年度: ヘルス&ウェルネスのコンセプトに沿った新商品の開発計画の立案と実行	低糖質のPB商品、約15品目発売(2016年4月末時点)	PB商品で糖質を低めに抑えた「低糖質」商品の開発を強化
人権・労働慣行	ダイバーシティの推進	女性管理職比率	国内外連結対象グループ企業	2016年度:30% 2020年度:50%	女性管理職比率22%、5,887人(2016年2月末現在)	①年に4回グループのダイバーシティ推進責任者・リーダーが集まる会議を実施し情報共有 ②グループ共通の課題を解決するために女性や管理職を対象としたセミナーを実施 ③各社の取り組みを表彰するアワード開催 ④事業所内保育施設の設置拡大
		グループ内国際人材交流人数	国内外連結対象グループ企業	2016年度(目標)累計600人、2020年度(目標)累計1,500人	2013～2015年:累計288人	①若手海外派遣や海外各社へのグループ公募の実施 ②人材情報の一元管理
		障がい者雇用率および人数	国内連結対象グループ企業	2020年度(目標)3.0%超、10,000人	障がい者雇用率2.16%、6,341人(2016年6月1日現在)	①雇用状況の進捗管理を定期的に実施 ②障がい者雇用における課題と対策をグループ各社で共有し、採用・定着に繋げる
	労働慣行	安全で働きやすい職場づくり	国内連結対象グループ企業	次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取り組み推進(くるみんマーク取得会社の拡大)	くるみん取得企業 グループ企業13社 プラチナくるみん取得企業 1社	グループ各社人事部長会議およびダイバーシティ推進担当者会議の中で各社の取得状況と取り組み状況の報告・確認

コミュニティ参画
地域社会への還元

イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン

サポートを必要としているボランティア団体※と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい―。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」です。毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、レシート合計金額の1%分の品物を、イオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2015年度は、1,670店舗で実施し、のべ約24,000団体に総額2億8,985万円相当の品物を寄贈。KPIとして定めている「レシートの投函率20%超の店舗の割合」は、実施店舗全体の32.6%となりました。

2001年にキャンペーンを開始して以降、15年間に支援した団体はのべ約24万2,600団体、累計贈呈相当額は27億8,421万円にのぼります。

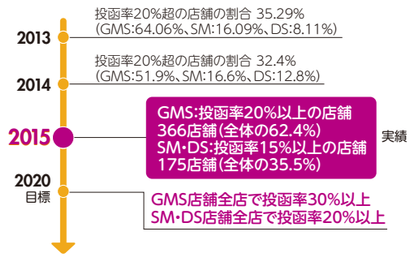
今後も、より多くのお客さまにレシートを投函いただけるよう、キャンペーン参加のお声かけや、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的な取り組みを進めていきます。

※ ボランティア団体の活動内容が、以下の5つの分野のいずれかにあてはまる必要があります。
1. 福祉の増進を図る活動
2. 環境保全・環境学習の推進を図る活動
3. 街づくりの推進を図る活動
4. 文化・芸術の振興を図る活動
5. 子どもの健康と安全の増進を図る活動

黄色いレシートキャンペーンの仕組み

KPIの2015年度実績・今後の目標

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率



クリーン&グリーン活動

イオンは、店舗周辺の街並みの美化に積極的に取り組んでいます。1991年から実施している「クリーン&グリーン活動」は、従業員がボランティアで店舗付近の公園や河川敷、公共施設などを清掃する取り組みで、2001年からは毎月11日の「イオン・デー」に、店舗はもとより、本社・事業所でも実施しています。

「クリーン&グリーン活動」の一環として、「イオン ふるさとの森づくり」で植えた木々の植栽帯内のごみの収集や雑草の除去も行っています。

店舗周辺の清掃活動

地域社会行事の支援

イオンワンパーセントクラブ

イオンワンパーセントクラブは、地域を代表するお祭りや伝統行事への支援を通じ、地域の賑わいづくりを支える活動を行っています。2007年から始まったこの活動は、これまで全国各地でのべ369件のお祭り・伝統的イベントを支援しています。

2015年度は、東北地方を代表する夏祭り「青森ねぶた祭り」「秋田竿灯祭り」「盛岡さんさ踊り」などのお祭りや地域行事を支援し、地域社会の一員として地域の未来を支えています。

さんさ祭り(岩手県)

ご当地WAONの発行

イオンの店舗はもちろん、全国約246,000カ所以上の加盟店で使えるイオンの電子マネー「WAON」。イオンは、日本各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる※「ご当地WAON」の発行を日本全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2016年2月末現在、109種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、これまでの累計寄付金額は約6億6,528万円となりました。

2007年4月の発行開始以来、累計発行枚数が5,610万枚を超え(2016年2月末現在)、ますます広がり続ける「WAON」。イオンは、お客さまに便利にご利用いただける電子マネー「ご当地WAON」を通じて、地域への貢献を積極的に推進していきます。

※ 一部カードを除きます

ご当地WAON(一例)
2016年2月末現在

2015年度に発行されたWAONの用途例

「となみチューリップWAON」
ご利用いただいた金額の一部を富山県砺波市の花と緑のまちづくりに寄付します。

「からつ唐ワンWAON」
ご利用いただいた金額の一部を佐賀県唐津市の未来を担う子どもたちの健全な育成に関する取り組みに寄付します。

包括連携協定の締結

イオンは、日本各地の自治体と協働し、特産品の拡販や防災・健康・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2016年2月末現在、1道2府41県15政令市と協定を締結しています。

これにより、たとえば、各地域で災害が発生した場合に、要請に応じて物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の食材を使ったお弁当の共同開発などを実施。地域の活性化や生活サービスの向上などにつなげるべく、さまざまな取り組みを行っています。

締結式(旭川市)

地域産業の活性化、郷土の食文化の継承を支援

イオンは、地域経済への貢献や食文化などの伝統を継承する活動に取り組んでいます。

漁業協同組合との直接取引

イオンは、より鮮度の高い水産物をお客さまにお届けするとともに、日本の魚食文化の継続を目的として、2008年から漁業協同組合との直接取引を行っています。2016年2月末までに、5つの漁業協同組合※と直接取引を行っています。

2013年7月からは、「朝獲れ鮮魚」の提供を始めました。朝に水揚げされた鮮魚をその日の午後には店頭に並べることで、新鮮な魚をご家庭でお楽しみいただいています。魚が苦手なお子様にも美味しく食べていただくメニュー提案も行っています。

また、水揚げした魚を冷凍保存し、旬の時期以外にもおいしい魚を提供する計画凍結の取り組みも開始しました。旬の時期に獲れたのどくろをすり身加工したり、天然本まぐろ入りすり身の発売を新しく計画しています。

今後も、全国漁業協同組合連合会との対話などを通じて、お客さまに喜ばれ、また水産物流における課題解決にも役立つ取り組みを進めていきます。

※ JFしまね、JF山形、JF広島、JF石川、JF片瀬江の島

漁船一隻が漁獲した鮮魚をイオンがすべて購入

「朝獲れ鮮魚」

「フードアルチザン(食の匠)」活動を推進

イオンは、2001年から、郷土の味を守り続ける全国各地の生産者の皆さまとともに「フードアルチザン(食の匠)」活動を進めています。これは、郷土の食文化を継承することを目的としており、地域の優れた食文化を支える食材や伝統技術(匠の技)を全国へ発信し、保護・保存・ブランド化を進めようとする活動です。

フードアルチザン商品は、2016年2月末現在で、1道1府23県、取扱い35品目となっており、各地の郷土の味を、全国のお客さまにお届けしています。

「赤採りトマト」
大分県臼杵市・竹田市で栽培されている「赤採りトマト」。赤くなってから採り、一番おいしい状態でお客さまにお届けしています。

「絹かわなす」
「水の都」と呼ばれる愛媛県西条市の湧水「うちぬき」が育んだ「絹かわなす」。果肉が柔らかく、滑らかな食感が特徴です。

KPIの2015年度実績・今後の目標

地域固有産品の取り扱い

- 2015 実績: フードアルチザン商品: 2016年2月末現在、1道1府23県・35品目
- 2016 目標: 地域商品の取り扱い計画の策定 / PBにおけるモデルづくり
- 2020

地産地消を推進する「じものの日」を開催

地域の持続可能性への配慮から、地域産品の購入を通じて自分が生活する地域に少しでも貢献したいというニーズから、地域産品を優先的に購入したいと考えるお客さまが増加しています。

こうした社会課題・ニーズに応えるために、イオンは2014年10月から、地産地消の取り組み「じものの日」を開始しました。地域の生産者の皆さまのご協力のもと、地域でおなじみの逸品や、採れたての新鮮野菜、旬の魚介類などご当地の恵みを取り揃えてお客さまに提供しています。

「じものの日」は、全国のイオングループ各店舗で毎月開催。2015年3月には「地域限定おにぎり」を発売し、北海道から沖縄まで47都道府県1,400店舗で、地域ゆかりの名物・人気の味を提供しました。

イオンは、これからも、地域の食文化の多様性を尊重し、地域の生産者の皆さまと手を携え、お客さまにご満足いただける「おいしく」「鮮度が良く」「安全・安心」な地域産品の品揃え拡充を図るなど、地域活性化に向けた様々な取り組みを進めていきます。

香川県うどんだし風おにぎり

群馬県ネギ味噌おにぎり

障がいがある方を支援する「イオン社会福祉基金」を運営

イオンは、全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方がひとり当たり毎月50円ずつ(労使双方で100円)を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2016年2月末現在、グループ89社、約63,250人の従業員が加入しています。

2015年度は、新規出店に際し、近隣地域の障がい者福祉施設に福祉車両を贈呈。基金設立からこれまでに贈呈した福祉車両はのべ63台になります。また、ボランティア活動として、全国約1,000の施設を訪問し、クリスマス会などへの参加を通じて施設の方々との交流を図りました。これまでに訪問した施設はのべ約10,981施設となりました。

福祉車両贈呈式

防災協定を締結

イオンは、店舗で働く従業員に、常に地域の一員として行動するよう求めています。それは災害時も同様で、万一の際に地域の皆さまのお役に立てるよう、地方自治体への協力支援を約束する「防災協定」の締結を日本各地で進めています。

2016年5月現在、全国で約700カ所の自治体と防災協定を結んでおり、災害時には救援物資を提供したり、避難場所として駐車場スペースを提供することになっています。ほかにも共同で防災訓練を実施するなど、地域の防災活動に協力し、連携強化も進めています。

「バルーンシェルター」の導入

地震などの災害に遭遇した時に備えて、イオンでは2004年から緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」の導入を進め、全国のショッピングセンターを中心に合計29カ所にテントを配備しています（2016年2月末現在）。軽量で運びやすいため、緊急時には近隣の拠点に配備したテントを被災地に運び込むことができます。

バルーンシェルター
専用の送風機で膨らませるだけで、40分程度で簡単にできあがり、2基1セットで約100人が横になれる収容能力を持っています。

災害復興支援

イオンワンパーセントクラブ

イオンワンパーセントクラブは、大規模災害などにより被災した地域や被災者の方々が一日も早く日常の生活を取り戻せるよう、災害復興支援金の贈呈などを実施しています。イオングループ各社においても、店頭での募金活動を行っています。

2015年度は、4月に発生したネパール地震を受け、緊急支援金1,000万円を在日ネパール国大使館に贈呈。これに加え、全国約9,600カ所で募金を実施し、集まった金額に同額の寄付金をマッチングした合計1億874万8,194円を贈呈しました。

また、9月に発生した関東及び東北地方での記録的豪雨による被害を受け、緊急支援金500万円を茨城県・栃木県・宮城県にそれぞれ寄付しました。加えて、全国のお客さまからお寄せいただいた募金合計4,934万952円を3県に贈呈しました。

復興支援募金を贈呈

コミュニティ参画
次代を担う人材育成

「イオン チアーズクラブ」

イオンワンパーセントクラブ

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員のサポートのもと、「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

2015年度のテーマは「植物」。全国で約440クラブ、約7,900人の子どもたちが活動に参加しました。また、2015年7月に沖縄で、8月に北海道で、第5回「イオン チアーズクラブ全国大会」を開催。各地区大会で上位入賞した計50クラブ・240人が集まり、各クラブが1年間の学習成果を発表し、自然体験プログラムに参加しました。

また、「植物」をテーマとした教育プログラムとして、イオンリテール（株）の衣料品専門店「SELF+SERVICE（セルフ+サービス）」の商品を取り上げた「地球にやさしい人にやさしいオーガニックコットンプログラム」を実施。メンバーはオーガニックコットンができるまでの綿の栽培・商品生産の方法などについて、セルフ+サービスの商品や素材に触れながら学びました。このプログラムには全国でのべ22店舗のチアーズクラブのメンバー約230人が参加しました。

2016年度は、「動物」をテーマに活動を実施する予定です。

北海道での全国大会

植物プログラムでの水草の調査

KPIの2015年度実績・今後の目標

「イオン チアーズクラブ」の活動回数

- 2013：年4回以上活動した店舗 334店舗 全体の77.0%
- 2014：年4回以上活動した店舗 328店舗 全体の73.5%
- 2015：年4回以上活動した店舗 343店舗 全体の77.8%（実績）
- 2020 目標：年4回以上活動を実施する店舗:100%

小・中学生が産地を訪れる「エコ農業体験プロジェクト」を実施

2012年より、「イオン チアーズクラブ」に所属する子どもたちを対象に「エコ農業体験プロジェクト」を実施しています。これは、全国の「トップバリュ グリーンアイ」の生産地や、イオンアグリ創造（株）が運営する農場を子どもたちが訪れ、野菜の収穫や包装作業などの農業体験を通じて、環境に配慮した野菜づくりや安全・安心のための工夫、おいしさへのこだわりについて楽しみながら学ぶことを目的としています。2015年度までに累計93産地で開催し、4,322人が参加しました。

2015年度は、全国でのべ65店舗のチアーズクラブのメンバーなど1,054人が参加し、23産地で合計30回開催しました。

2016年度も、引き続き当プロジェクトを実施します。

加えて、農作物の成長する過程を一貫して学ぶ「イオン チアーズクラブ ファーマーズプログラム」を東海エリアのイオン三重いなべ農場と、近畿エリアのイオン三木里脇農場で実施します。

かぼちゃの収穫を体験

「中学生環境作文コンクール」の入選者を対象に、「生物多様性研修 in 屋久島」を実施

イオンワンパーセントクラブ

中学生を対象に、「環境作文コンクール」を実施し、コンクールの入選者を環境問題や自然について学ぶ研修に招待しています。これまでに、環境先進国であるドイツや豊かな自然が残るオーストラリア・タスマニア島などで研修を実施してきました。

2014年度に引き続き2015年度は、世界自然遺産に認定されている鹿児島県屋久島で本研修を実施しました。コンクールの入選者40人に加え、マレーシアで「イオン チアーズクラブ」の活動を行っている子どもたちの中から選抜された4人の中学生も参加。樹齢1000年を超える屋久杉をはじめ、原生の天然林が現存する屋久島の豊かな自然を体感しながら、生物多様性について学ぶさまざまなプログラムを実施しました。

2016年度は、9月～10月に「中学生環境作文コンクール」を実施し、2017年3月に屋久島で「生物多様性研修」を開催する予定です。

屋久島での生物多様性研修

イオンの次世代育成の取り組み

乳幼児から大学生までの各ライフステージで
子どもたちの成長を支援する多彩なプログラムを提供しています。

「イオン すくすくラボ」 イオンワンパーセントクラブ

子育て世代を対象に、「イオン すくすくラボ」を2007年度から毎年実施しています。イオンのショッピングセンターで、子育てに関する有識者を講師に迎えた子育て支援セミナーを行うとともに、日本の童謡・唱歌を親子で一緒に歌い、親子のふれあいや歌い継がれてきた童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供しています。

2015年度は、国内4カ所で開催し、大人374人、お子さま219人の合計593人の方にご参加いただき、2016年2月末までの累計開催数は42回、累計参加人数は約8,600人となりました。

2016年度も、引き続き全国4カ所で開催する予定です。

筑波大学医学医療系教授 徳田克己先生による子育てセミナー

由紀さおりさん、安田祥子さん姉妹による童謡コンサート

「トップバリュ お米プロジェクト」

お米づくりを通じて、自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしいという想いから「トップバリュお米プロジェクト」を4県4校で行っています。各地の農業協同組合や、教育委員会などの協力のもと、それぞれの県で地域に合わせた活動を行い、田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを小学生に体験してもらう、お米づくりを通じた食育活動を続けています。

滋賀県 速水小学校では、ニゴロブナの稚魚を田んぼで育成するなど、生き物のいのちを守り育て続けることの大切さも学んでいます。

お米の販売体験
(佐賀県赤松小学校)

ニゴロブナの観察会
(滋賀県速水小学校)

稲刈り体験
(秋田県協和小学校)

お米の販売体験
(岩手県渋民小学校)

「ティーンエイジ アンバサダー」 イオンワンパーセントクラブ

日本と世界各国の高校生が相互交流し、大使活動や高校での授業体験、ホームステイなどを通じて、グローバルな視野と価値観の多様性を学ぶ「ティーンエイジ アンバサダー(小さな大使)」。

これは、イオンワンパーセントクラブ設立以来継続している事業で、2015年度までに、日本を含む18カ国、2,052人の高校生が参加しました。年間で、ASEAN諸国とのプログラムを2回、中国とのプログラムを1回、計3プログラムを実施しています。

2015年度は、ラオス、カンボジア、中国の高校生と日本の高校生が交流を行いました。2016年度は、ミャンマー、ベトナム、中国の高校生との交流を予定しています。

日本 ラオス ティーンエイジ アンバサダー

2015年7月、京都府宇治市の高校生20人がラオスを訪問し、ラオスの首都ビエンチャン市のVientiane High Schoolの高校生と交流しました。また同年9月には、ラオスの高校生が来日し、日本の高校生と再会、友情を深めました。

ホストファミリーに囲まれて談笑する日本の高校生

日本 カンボジア ティーンエイジ アンバサダー

2016年1月、カンボジアの高校生20人が来日し、北海道札幌市の高校生と交流しました。同年3月には、日本の高校生がカンボジアを訪問し、同国の高校生と再会、友情を深めました。

ソク アン副首相へ記念品を贈呈する日本の高校生

日本 中国 ティーンエイジ アンバサダー

本事業は、2009年にティーンエイジ アンバサダー事業として行った交流活動が中国政府から高い評価を得たことをきっかけに、2010年以降、「日中高校生交流事業」として継続しているものです。

2015年度は、中国の北京・武漢・蘇州の3都市と東京・千葉の高校生それぞれ60名計120名が交流。7月には日本、10月には中国を舞台に、大使館への表敬訪問や文化体験などを通じて相互理解を深めました。2016年度は、北京・武漢・青島の高校生と東京・千葉・北海道・大分の高校生それぞれ70名計140名が交流を行い、累計参加者数は1,050名となる予定です。

日本の高校で英語の授業に参加する中国の高校生

「AEON eco-1グランプリ」 イオンワンパーセントクラブ

日ごろからエコ活動に取り組む高校生に成果発表の場を提供し、他校の取り組みを知ってもらうことで、環境意識の向上とエコ活動の普及を目指す「AEON eco-1グランプリ」を実施しています。

4回目となる2015年度は、126校130件の応募があり、この中から最終審査会に進む14校を選出。優秀なエコ活動に対して、グランプリ(内閣総理大臣賞)以下、各賞の表彰を行いました。

また、エコ活動に取り組む高校の全国的な連携と情報交換等を促進するため、「エコの環(わ)」スクール登録制度を新設。約155校が参加登録しています。2016年度は、エコ活動に馴染みのない学校も気軽に参加できる「イージー・エントリー」制度を設け、「エコの環」をさらに広げていきます。

内閣総理大臣賞「普及・啓発部門」
岩手県立盛岡農業高校

内閣総理大臣賞「研究・専門部門」
兵庫県立篠山東雲高校

「イオン スカラシップ」 イオンワンパーセントクラブ

イオンワンパーセントクラブは、アジア各国の大学生および日本で学ぶアジアの私費留学生を対象とした給付型奨学金制度「イオン スカラシップ」を2006年から実施しています。年間を通じた経済的支援はもちろん、日本で学ぶ奨学生を対象に、ディスカッションプログラムなどのセミナー開催やボランティア活動への参加機会の提供などを通じ、学生たちの未来へ向けたさらなる成長を支援しています。

これまでに支援した大学は、日本をはじめ、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ミャンマーの7か国34大学であり、支援奨学生数は4,393名にのぼります。

卒業した奨学生たちは、それぞれの専門分野で日本と祖国の架け橋となり活躍しています。

ベトナム ハノイでの認定証授与式

「アジア ユースリーダーズ」 イオンワンパーセントクラブ

次世代を担う日本とアジアの高校生・大学生が一堂に会し、開催国の環境問題や社会問題の解決に向け話し合い、開催国政府に対して解決案を提言するプログラムです。問題解決へ向けた自発的な行動力や、グローバル感覚を養うとともに、多国間でのディスカッションを通じ、価値観の多様性を学ぶ機会を提供します。

2015年度は、日本、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの学生が中国の天津市にて、市内美化問題、ゴミ問題について議論しました。

ゴミ処理施設の見学や、市民へのゴミ分別に関するヒアリングなどのフィールドワークの後、高校生の部では、市民の視点に立ち、ゴミ問題を改善するための啓発キャンペーンを、大学生の部では、政府の視点で問題解決のための具体的な政策についてまとめ、プレゼンテーションを行いました。

2010年に「アセアン大学環境フォーラム」として始まったこのプログラムは、これまでに6か国、534名が参加しました。2016年度は「水質保全問題」をテーマに、タイ(バンコク)で開催する予定です。

多国籍のチームで
ディスカッションする学生

天津市政府へ提言書を手渡す学生

「アジア学生交流環境フォーラム」 イオン環境財団

2011年に「国連生物多様性の10年」がスタートしたことを契機に、2012年度から、「アジア学生交流環境フォーラム」を実施しています。本フォーラムは、グローバルな視野で活躍する環境分野の人材育成を目的としており、アジア各地の大学生が集まり、各国の自然環境や歴史・文化、価値観の違いを学びながら生物多様性について意見を交換するものです。

第4回となる2015年度は、「生物多様性と人」をテーマに、王立プノンペン大学(カンボジア)、清華大学(中国)、早稲田大学(日本)、高麗大学校(韓国)、マラヤ大学(マレーシア)、ベトナム国家大学ハノイ校、計90名の学生がベトナムで開催されたフォーラムに参加しました。

環境保全や自然との共生のあり方についてディスカッションを重ねたり、ハノイ、ニンビン、世界遺産ハロン湾などでのフィールドワーク、有識者からの講義や地域の方々へのインタビューなどを実施しました。

生物多様性について意見交換する学生たち

2016年度は、「生物多様性と叡智」をテーマに日本での開催を予定しています。

「学校建設支援事業」 イオンワンパーセントクラブ

イオンワンパーセントクラブは、子どもたちの「学びたい」という想いに応えるために、教育施設が不足しているアジアの国々において、2000年より学校建設支援事業に取り組んでいます。

お客さまのご協力のもと、2016年2月末までにカンボジア、ネパール、ラオス、ベトナム、ミャンマーにおいて合計393校の小学校建設を支援。校舎の他にも、教員の養成や水回り施設等の支援も行っています。

2015年度は、ミャンマーでの3カ年計画の最終年度となり、3校の建設支援を実施。店頭にて実施した「ミャンマー学校建設支援募金」にイオンワンパーセントクラブが一定額の寄付金を上乗せし、ミャンマー政府に贈呈しました。同国では、2015年10月末までに35校が開校し、約32万人の子どもたちが学んでいます。

2016年度は、ネパール、ミャンマー両国で学校建設支援を行う予定です。

新校舎(イオンパドークスクールヤンゴン管区)

新しい校舎で勉強する子どもたち

「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」 イオンワンパーセントクラブ

カンボジア、ラオス、ミャンマーの一部の地域では、井戸や給水施設が不足していることから、子どもたちが水汲み労働に時間を取られ、学校出席率が低下しています。給水施設の設置を通じて、子どもたちを衛生面・教育面でサポートするため、2010年から「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。

2015年度は、お客さまからの募金1,924万7,501円、イオンワンパーセントクラブからの同額の寄付金、さらにキャンペーン期間中にお買い上げいただいた「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター500mL」1本につき5円の寄付金の総額184万4,160円をベースに、「公益財団法人 日本ユニセフ協会」も資金を拠出しました。同キャンペーンを通じ、これまでにカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国で約37万8千人の方々が安全な水を飲めるようになるとともに、水汲みなどの労働が軽減され、多くの子どもたちが学校に通えるようになっています。2016年度も同キャンペーンを実施する予定です。

新たに設置された給水タップを使用する村人(ラオス)
©UNICEF/Laos/2014/S.Nazer

ペットボトルキャップ回収キャンペーン

イオンは2008年から、店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体※1に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に役立てていただいています。

2015年度は、3億7,546万個※2分のペットボトルキャップの売却金517万9,649円を寄付しました。この寄付金は、それぞれの団体を通じて、ワクチン、栄養給食、図書として、アジアの子どもたちに届けていただきます。

※1 3つの国際支援団体:
公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
※2 2015年3月1日～2016年2月29日回収分

ベトナムの子どもたちに栄養給食を支給
©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

図書の取り扱いについてトレーニングを受けるベトナムの子どもたち
©プラン・インターナショナル

ラオスのモン族の子どもたちへのワクチン接種
©JCV

2015年度募金活動

活動名称	活動期間	実施箇所数	全国募金額	イオン1%クラブからの寄付金	総額	贈呈先
ミャンマー学校建設支援募金	2015年4月4日～6月7日	9,696カ所	28,702,025円	10,000,000円	38,702,025円	特定非営利活動法人ADRA Japan(アドラジャパン)
ネパール地震緊急支援募金	2015年4月24日～5月10日	約9,600カ所	54,374,097円	64,374,097円	118,748,194円	在日ネパール連邦民主共和国大使館
関東・東北地区集中豪雨被害緊急支援募金	2015年9月11日～9月30日	7,568カ所	49,340,952円	15,000,000円	64,340,952円	茨城県・栃木県・宮城県
イオン・ユニセフセーフウォーターキャンペーン募金	2015年10月11日～11月15日	約8,000カ所	19,247,501円	21,091,661円	40,339,162円	(公財)日本ユニセフ協会
障がい者ものづくり応援募金	2016年2月10日～3月13日	約9,000カ所	22,584,904円	10,000,000円	32,584,904円	認定NPO法人 難民を助ける会(AAR Japan)
24時間テレビ38募金	2015年6月10日～8月30日	11,916カ所	285,585,894円	―	285,585,894円	(公財)24時間テレビチャリティー委員会
合計金額			4億5,983万5,373円	1億2,046万5,758円	5億8,030万1,131円	

継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根募金	2015年10月1日～12月31日	18,355,723円	274,468,001円	社会福祉法人「中央共同募金会」

熊本地震 緊急募金

活動名称	活動期間	実施箇所数	全国募金額	イオン1%クラブからの寄付金	総額	贈呈先
熊本地震緊急支援募金・第1弾	2016年4月15日～4月24日	8,683カ所	187,243,283円	100,000,000円	287,243,283円	熊本県
熊本・大分地震緊急支援募金・第2弾	2016年4月25日～5月31日	10,120カ所	248,891,036円	73,384,635円	322,275,671円	熊本県・大分県
合計金額			4億3,613万4,319円	1億7,338万4,635円	6億951万8,954円	

公正な事業慣行

イオンサプライヤーCoC※（取引行動規範）

イオンがお客さまにお届けする商品は、世界各地で調達・製造されており、さまざまな過程を経て作られています。販売者であるイオンは、商品の原料段階から商品化に至るサプライチェーン全体に責任をもつという考えのもと、サプライヤー（製造委託先）さまとともに、商品の安全・安心の確保に取り組んでいます。

イオンでは、2003年に制定した「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」に基づき、働く人々が安全な労働環境で働いているか、法令を遵守しているかなどを確認し、改善につなげています。現在は、「トップバリュ」および「トップバリュコレクション」のサプライヤーさまに対して要求事項の遵守をお願いしています。

2016年2月末現在、約1,540社から遵守の宣言書を提出いただいており、サプライヤーさまとともに持続可能なサプライチェーン構築に努めています。

※ CoC: Code of Conduct

イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）要求事項

製造・調達を行う国や地域において法的に定められている社会的責任標準に適合すること

法令遵守　その国の法律・規制に適合する

1. **児童労働:**違法な児童労働は許されない
2. **強制労働:**強制・囚人・拘束労働は許されない
3. **安全衛生および健康:**安全で健康な職場を提供すること
4. **結社の自由および団体交渉の権利:**従業員の権利を尊重すること
5. **差別:**生まれた背景、信条で差別してはならない
6. **懲罰:**従業員に過酷な懲罰を課してはならない
7. **労働時間:**労働時間に関する法令を遵守
8. **賃金および福利厚生:**賃金および福利厚生に関する法令の遵守
9. **経営責任:**イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
10. **環境:**環境汚染・破壊防止に取り組むこと
11. **商取引:**地域の商取引に関する法令を遵守すること
12. **認証・監査・モニタリング:**イオンサプライヤーCoCの認証・監査・モニタリングを受けること
13. **贈答禁止:**イオンとサプライヤーの贈答禁止

製造委託先への監査

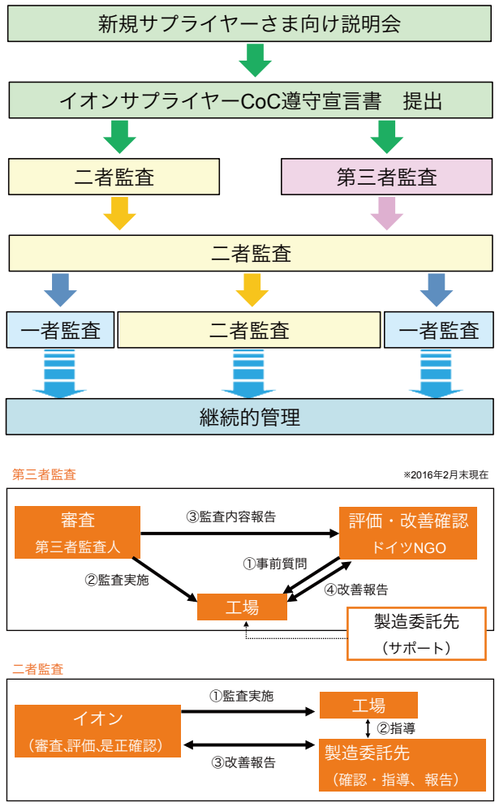
イオンは、「イオンサプライヤーCoC」要求事項の遵守状況を確認するため、サプライヤー（製造委託先）さまへの監査を行っています。監査には、外部監査機関が客観的に適合基準到達を確認・評価する「第三者監査」、イオンの監査員が対話をしながらモニタリングする「二者監査」、管理体制の継続と向上をサプライヤーさま自身で確認いただく「一者監査」があり、監査結果に応じて段階的に監査方法を移行するとともに、サプライヤーさまの管理をサポートしています。

2003年の開始より2015年度（2016年2月末現在）までは、日本も海外も全ての最終加工場に対して初回第三者監査を実施していました。しかし海外と日本の抱える環境や問題が異なることから、2016年度から第三者監査は海外を対象とし、国内はイオンの認定監査員による二者監査でコミュニケーションを図りながら確認していくことにしました。海外においても、2回目以降は、モニタリング監査として「二者監査」を実施しています。

「イオンサプライヤーCoC」は、サプライヤーさまとの信頼に基づく取り組みのため、基本的には抜き打ち監査は行っていませんが、第三者監査では、監査機関と評価機関を別にすることで、監査結果の客観性・信頼性向上を図っています。

また、原料調達面では、現在、直接の監査での確認はほぼ着手できていない状況ではありますが、1次サプライヤーさまから、2次・3次サプライヤーさまへの要求事項の遵守要請とその確認をしていただくようお願いしています。こうして、管理力向上のスパイラルを、サプライチェーン全体で形成していくことが、「イオンサプライヤーCoC」の最終目的です。

「イオンサプライヤーCoC」認証手続きと監査の流れ



第三者監査

日本以外の工場に対して、原則、初回に行われる「第三者監査」では、外部監査機関が世界共通の350項目以上の確認項目に基づき監査を行い、監査機関とは異なる評価機関がその内容を評価します。
評価機関は、是正項目があれば指摘し、改善されたことを確認します。その際、結果的な事象だけではなく、管理の仕組みができていることを確認するため、やり取りは数十回に及ぶこともあります。最終的に是正が完了すると、CoC適合基準到達として認証書が発行されます。2015年度末までに、約2,800工場（日本工場含む）の適合基準到達が認証されています。

二者監査

第三者監査でCoC適合基準到達が認証された後は、イオンの認定監査員が原則2年に1回、必要と判断した場合はそれ以上の頻度で工場を訪ねて適合状況を確認する「二者監査」を実施します。2004年度から2015年度までに国内外約3,900件の二者監査を実施しています。

一者監査

第三者監査、二者監査を通じて良好なマネジメントが確立されていることを確認した工場には、チェックリストをお渡しして、サプライヤーさまおよび工場が自ら確認する「一者監査」に移行していただいています。2009年度から始めた一者監査は、2015年度に112件（昨年比112%）となり、サプライチェーン全体の管理レベルが着実に向上していると言えます。

二者監査認定監査員の育成

社内認定監査員は、国内8名、海外31名になりました。（2016年2月末現在）

監査員は監査を実施するだけでなく、改善のフォローも行っています。

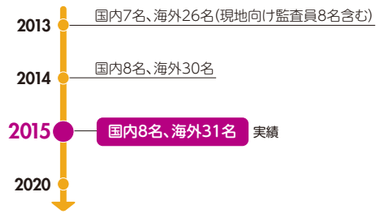
特に海外は、社会環境が年々変化しているため、工場とのコミュニケーションにそれらを逐一反映していかなければならず、現地で情報や教育を更新していく必要があります。

そこで、各地域ごとにリーダーを育成し、監査における評価、監査員への教育などに対して、迅速かつ手厚く対応する体制を整えています。

国内は、海外と同様に初回第三者監査を実施していましたが、2016年度より二者監査で確認を行うことになります。そのため、二者監査件数が増加し、監査員の増員を図る必要があります。本年度は認定には至りませんでしたが、6名の監査員候補者を選定し、教育を実施しています。

KPIの2015年度実績・今後の目標

持続可能なサプライチェーン構築に向けた監査体制の構築

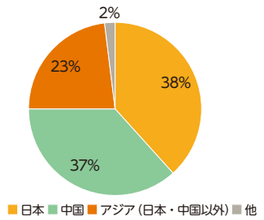


二者監査認定者の育成

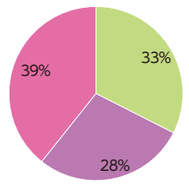
2015年度末時点の監査実績

第三者監査

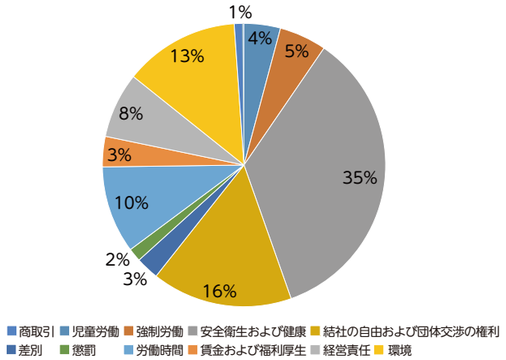
第三者監査実施工場（地域別）



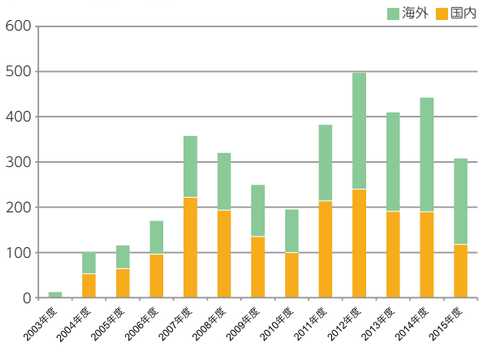
第三者監査実施工場（カテゴリー別）



第三者監査指摘工場（項目別）

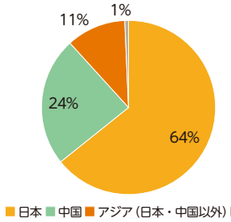


第三者監査実施工場数

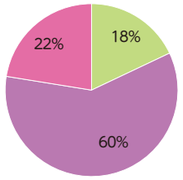


二者監査

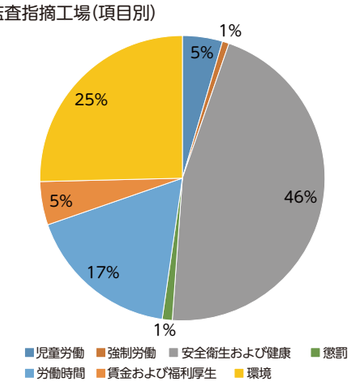
二者監査実施工場（地域別）



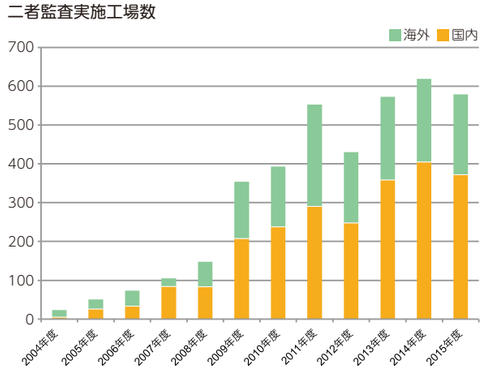
二者監査実施工場（カテゴリー別）



二者監査指摘工場（項目別）

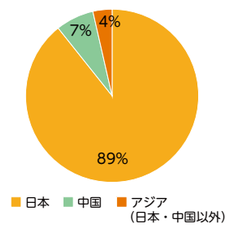


二者監査実施工場数

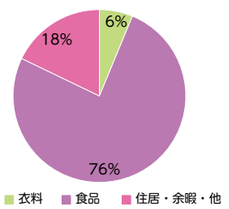


一者監査

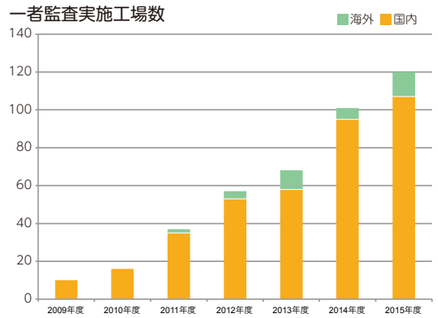
一者監査実施工場数（地域別）



一者監査実施工場数（カテゴリー別）



一者監査実施工場数



参考）実際の監査事例

①最重要管理対象:

プライベートブランド「トップバリュ」サプライヤー

●**管理方法:**全最終加工場の第三者監査および/または二者監査の実施で状況確認、改善の確認。
一定評価を満たした工場は製造委託先が監査を実施し、改善を確認する。

●**対象製造委託先:**日本520社、海外369社 合計889社
（2016年2月末現在取引中）

●**対象工場:**日本2,038工場、海外1,940工場 合計3,978工場
（2016年2月末現在）

●**2015年度監査実施数:**

第三者監査 合計308件
日本118、中国113、アジア（中国除く）71、欧州4、南米1、北米1
産業別　合計　衣料99、食品88、住余121
日本　衣料3、食品75、住余40
海外　衣料96、食品13、住余81

二者監査 合計579件
日本372、中国139、アジア（中国除く）64、欧州2、北米2
産業別　合計　衣料104、食品345、住余130
日本　衣料4、食品313、住余55
海外　衣料100、食品32、住余75

一者監査 合計112件
日本100、中国8、アジア（中国除く）4
産業別　衣料7、食85、住余20
日本　衣料2、食84、住余14
海外　衣料5、食1、住余6

●**2015年度監査における指摘:**

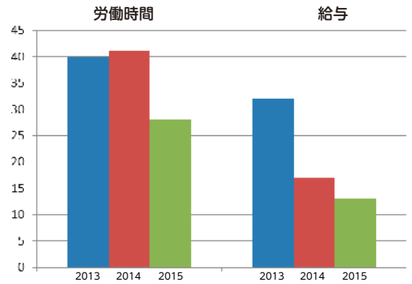
1. 海外（中国および他のアジア各国）では 労働時間や給与に関する項目が昨年以前に比べて指摘が少なくなった

理由:
- ・国の法令遵守の管理が強まった
- ・最低賃金が上がっているので、従業員も多くの労働時間を要求しない
- ・労働力不足で条件を良くしなければ従業員が集まらない

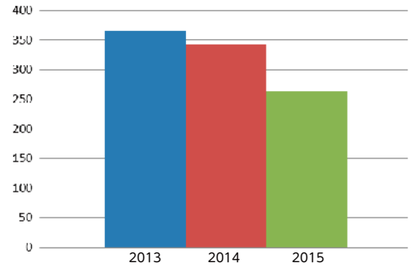
2. 全体的な評価が向上している（指摘が少なくなった）

理由:
- ・新規に委託する工場を抑え、既存の工場を継続使用することで、CoC管理が改善した工場を使用することになり、結果的に指摘が少なくなっている
- ・監査前に簡単な指導や説明を実施

1.労働時間と給与の指摘項目数



2.全体の指摘項目数



②グループ企業の管理

イオンサプライヤーCoCの対象は、当然のことながらトップバリュに限らず、グループ各社のPB製品や事業活動に及びます。

2015年度は、グループ企業の靴専門事業（株）ジーフットやイオンリテール（株）建設・デベロッパー部門へ教育を実施しました。

また、海外の強化方針にともない、イオントップバリュ以外の海外事業所（イオン中国、イオンベトナム、イオンビッグマレーシア）でも本社から講師を派遣して講義を行いました。

TOPICS

労働組合組織と連携した取り組み「グローバル枠組み協定」

2014年11月、イオンは国際的な労働組合組織「UNIグローバルユニオン」、UAゼンセン、イオングループ労働組合連合会と、労働・人権・環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。これは、イオンがグローバルに事業展開するにあたり、労働組合をパートナーとしてともに問題解決に臨むことを宣言したものです。

2015年10月30日に、第一回の検証会が開催されました。その際に、イオンサプライヤーCoCに基づくサプライヤー管理について多くの議論がなされました。2016年2月バングラデシュで発生した委託先工場の労働組合トラブルでは、UAゼンセンとともに対応を図り、解決に至りました。

今後も、グローバルな労働問題に適切に対応できるよう、労働組合組織と協力し進めていきます。

「SA8000」認証の取得・維持

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の策定(2003年)に次いで、2004年、日本の小売業として初めて国際基準「SA8000」の認証を取得しました。これは、国際的な労働市場での労働者の人権保護に関する規範を定めたもので、人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジメントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。

SA8000の認証取得範囲は、イオン(株)、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)の本社業務管理とイオンのブランド「トップバリュ」のサプライヤー管理です。3年に一度の更新審査と半年に一度の維持審査を受け、認証を更新しています。

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」と「SA8000」を両輪に、今後もお取引先さまとともにより適切なビジネスプロセスを追求していきます。

イオンSA8000の目的

1.職場における従業員の基本的人権を尊重するとともに、安全・安心と健康を確保し、快適な労働環境を形成します。
2.対等なパートナーである取引先とともに、人権・労働基準に関わる法令の遵守、およびその継続的な改善を図ることによって、普遍的な人権を尊重し、労働環境を改善していく社会の構築を目指します。

イオンSA8000推進方針

1.人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、その継続的な改善をはかります。
①児童労働:児童労働を禁止するとともに救済措置を講じます。
②強制労働:あらゆる形態の強制労働を排除します。
③健康と安全:従業員の健康と安全を確保し衛生的な職場環境を提供します。
④結社の自由および団体交渉権:団結権および団体交渉権を保障します。
⑤差別:国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップ・年齢による差別をしません。
⑥懲罰:体罰や精神的・肉体的な強制、および言葉による虐待をしません。
⑦労働時間:労働時間、休憩および休日に関する法令、労働協約を遵守します。
⑧報酬:適正な賃金の支払いに関する法令を遵守します。
2.この方針を具現化するために、全従業員に周知徹底する教育プログラムを実行するとともに、この活動の定期的な見直しをおこない、継続的改善に努めます。
3.サプライヤーである取引先に対し、人権および労働基準に関する取引行動規範を制定し、遵守を働きかけ、イオンとともに継続的改善をはかります。
4.この方針を広く公開し適切な情報提供に努め、企業の社会説明責任(SA:ソーシャル・アカウンタビリティ)を全うします。

フェアトレードの実践

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年に国際フェアトレード※認証コーヒー、2010年に同認証の国産チョコレートを、それぞれ日本で初めて「トップバリュ」商品として開発・販売しています。

より多くのお客さまに手軽にご利用いただくために、2014年1月、国際フェアトレード・ラベル機構(Fairtrade International)が新たに開始する「フェアトレード調達プログラム」に参加し、2020年までに国際フェアトレード認証カカオの取引量を2012年比の10倍にすることを目指すことを表明しました。

2016年2月末現在、国際フェアトレード認証カカオの調達量は昨年比5倍強になりました。2016年秋には国際フェアトレード認証カカオ原料を使った商品リニューアルを予定しており、2020年までの調達計画通り進んでいます。

今後、国際フェアトレード認証サトウキビ糖原料をはじめ、追加産品の認証も取得し、より幅広くフェアトレード認証製品を展開する予定です。

また、若い世代にフェアトレードに対する理解を深めていただくために、全国の中学校・高校で出前授業も実施しています。

※ フェアトレード:開発途上国などで支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること

国際フェアトレード・ラベル機構(Fairtrade International)の認証ラベル

「国際フェアトレード認証調達プログラム」ラベル(カカオ)

トップバリュ
フェアトレードチョコレートミルク

トップバリュ
なめらかな口どけひとくち
ミルクチョコレート

KPIの2015年度実績・今後の目標

フェアトレード商品の取扱い

- 2014: 4.2t調達(計画比83.8%達成)
- 2015: 国際フェアトレード認証カカオ豆の取引量5倍(2012年度比) 実績
- 2020 目標: 国際フェアトレード認証カカオ豆の取引量40トン(2012年度比で10倍)

消費者課題
商品の安全・安心

「トップバリュ」の品質管理

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

「トップバリュ」ブランド体系

- TOPVALU(トップバリュ): お客さまの期待を感動に高める、生活品質向上ブランドです
- TOPVALU BESTPRICE(トップバリュベストプライス): 納得品質で、地域いちばんの低価格を目指すブランドです
- TOPVALU SELECT(セレクト): 毎日のくらしに最上質の体験を提供するブランドです
- TOPVALU グリーンアイ: 体へのすこやかさと自然環境へのやさしさに配慮した安全・安心ブランドです

「トップバリュ」5つのこだわり

1. お客さまの声を商品にいかします。
2. 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけします。
3. 必要な情報をわかりやすく表示します。
4. お買い得価格でご提供します。
5. お客さまの満足をお約束します。

「トップバリュ」商品がお客さまに届くまで

1. **イオンが商品を企画・設計**: 原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、商品開発・品質管理・お客さまサービス部門などの担当者で検討
2. **イオン独自の基準を満たす委託先を選定**: イオンサプライヤーCoC監査・工場衛生調査などを実施し、適合した工場のみで製造
3. **自社の物流を活用**: 品質基準を満たしているかを検査した後、徹底した流通管理の下、各店舗に納入
4. **イオングループ各店で販売**: 販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施

●商品の企画・設計

万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。

●製造委託先の選定

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)監査、製品安全診断、工場衛生調査などを実施し、期待する商品をつくっていただける工場を選定し契約しています。

●商品仕様の決定

試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。

●流通・販売

商品仕様に基づいて製造された商品について、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を確保しています。

商品の安全・安心確保に向けた取り組みを実践しているものの、商品に欠陥や不備などのあることが判明した場合、イオンは、速やかにその事実を公表し、該当商品の回収・撤去を実施しています。

2015年度のトップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数は、48件でした。

「お客さまの声」をもとに、問題点の洗い出し、関連部門間の連携強化、商品の製造・出荷段階での問題点の見直しなどを通じて、商品事故の発生抑制に努めていきます。

KPIの2015年度実績・今後の目標

トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数

- 2013: 55件 衣料品22件、食品14件、住居・HBC19件
- 2014: 103件 衣料品25件、食品38件、住居・HBC40件
- 2015: 48件 (衣料品17件、食品14件、住居・HBC17件) 実績
- 2020 目標: 30件 衣料品12件、食品8件、住居・HBC10件

2015年度 「トップバリュ」商品事故事例

トップバリュ　まぐろ昆布
事故内容：アレルゲン表示漏れ(乳)
対　　応：商品撤去及び自主回収(店頭回収告知POP、ホームページ)

トップバリュ　コーヒーメーカー
事故内容：使用中に本体底部が発熱
対　　応：商品撤去及び自主回収(店頭回収告知POP、ホームページ)

トップバリュ　レディースデニム
事故内容：ミシンの折れ針混入
対　　応：商品撤去及び自主回収(店頭回収告知POP、ホームページ)

商品情報の表示・開示

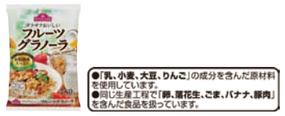
「トップバリュ」商品を、お客さまに安心してご利用、お召し上がりいただくために、イオンは、商品に関する情報をさまざまな形で表示・開示しています。

「アレルギー物質・栄養成分」の表示

商品のアレルギー物質や栄養成分をより確認しやすくするため、食品全商品のパッケージ表面に、統一のアイコンで表示しています※1。

食物アレルギー対象物質については、商品パッケージの表面に表示を義務付けられている特定原材料7品目※2を記載。裏面には、表示が推奨されている特定原材料に準じる20品目※3も含め、27品目すべてについて記載しています。さらに、製造工程におけるコンタミネーション(混入)アレルギー物質も記載するよう努めています。

また、表示した内容を確認するため、対象となる商品について、毎年アレルギー物質の検査を実施しています。



アレルギー表示例

※1 一部未対応の商品があります
※2 特定原材料7品目:重篤性が高い、または発生頻度が高いアレルギー物質で、法令による表示義務がある7品目のこと(卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生)
※3 特定原材料に準じる20品目:通知により表示が奨励されている20品目のアレルギー物質のこと(あわび、いか、いくら、オレンジ、カシューナッツ、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、ごま、さけ、さば、大豆、鶏肉、バナナ、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン)

「遺伝子組換え食品」の表示

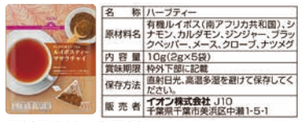
2001年4月に遺伝子組換え食品の表示制度が法律によって施行されましたが、イオンは、お客さまの声に応え、法律施行以前の2000年9月より、「トップバリュ」商品への遺伝子組換え食品情報を表示しています。表示基準についても、表示範囲を拡大して、法律では任意表示となっているものについても表示するよう努めています。

また、表示した内容を確認するため、対象となる商品(分別品)について、毎年、遺伝子組換えDNA検査を実施しています。

加工食品の原料原産地表示

2006年10月以降、乾燥きのこ類、緑茶、こんにゃくなど26食品群について、原料原産地の表示が法律で義務付けられています。「トップバリュ」では、お客さまのご要望・お問い合わせに応えるため、法律で義務付けられている食品群にとどまらず、原産地が特定できる主原料には、産地情報を表示するよう努めています。

また、原材料の産地にかかわらず、成分規格や残留農薬検査など品質基準を明確にし、製造委託先と契約を行うとともに、必要なものについてはその確認も実施しています。



名　称	ハーブティー
原材料名	有機ルイボス(南アフリカ共和国)、シナモン、カルダモン、ジンジャー、ブラックペッパー、メース、クローブ、ナツメグ
内 容 量	10g(2g×5袋)
賞味期限	枠外下部に記載
保存方法	直射日光、高温多湿を避けて保存してください。
販 売 者	イオン株式会社 J10 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1

原料原産地の表示例

農産物の生産者情報の開示

イオンの「トップバリュ グリーンアイ」では、Webサイトで生産者情報をご覧いただけるように、2003年から「生産者情報検索システム」を導入しました。2004年からは生産者情報QRコードを使った携帯電話のバーコード読取機能を追加。産地・生産者のこだわりや栽培の様子を公開しています。

2015年度は、累計約75品目※の農産物にQRコードを表示しました。

※ 県別、種類別の品目は、まとめて1品目と数えています

QRコードを表示した商品

国内産牛肉情報の開示

イオンでは、牛肉トレーサビリティ法※が施行される以前の2002年に「国内産牛肉安心確認システム」を導入し、「どこで生まれ、どこの誰が、どんな飼料を与えて育てた牛なのか」といった生産・飼育情報をお客さまに開示しています。このシステムは、Webサイトでご利用いただけます。

※ 牛肉トレーサビリティ法:2004年12月に施行。正式名称は「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」

放射能・放射性物質関連情報の開示

イオンでは2011年3月から国産牛肉や水産物、農産物等の放射能、放射性物質の自主検査を継続しています。検査結果はWebサイトで公開しています。

製造所固有記号検索システム

「トップバリュ」商品は、イオンが企画・設計から販売にいたるまで、すべてにおいて責任をもつという理念のもと、パッケージには「販売者:イオン株式会社」※と表示しています。

食品または添加物の製造所および所在地は、商品に記載されている「製造所固有記号」というあらかじめ消費者庁長官に届け出た記号(アルファベットと数字の文字記号)を、「トップバリュ」Webサイト内の製造所固有記号検索システム画面に入力することで、製造所名・所在地を検索いただくことができます。

「製造所固有記号検索システム」の検索画面

※ ペットボトル飲料などは、キャップに記載されています。商品により記載場所が異なりますので、パッケージをご確認ください。

食品衛生管理

イオンは、1995年に策定した「イオン食品衛生認定制度」のもと、食中毒や異物混入などの食品事故を発生させないためのさまざまな活動に取り組んでいます。

2016年2月末現在、GMS事業、SM事業の24社で当制度を運用しており、8,923部門が認定を受けています。

クオリティキーパー

イオンでは、店舗の衛生と商品の品質を確認する「クオリティキーパー」を各店舗に配置しています。クオリティキーパーは、店頭の商品や店舗の食品作業場をチェックして、問題があれば改善指示を出しています。また、売場担当者が陳列ケースや冷蔵・冷凍庫などの温度管理を記入する「温度管理表」や商品ごとに設定した「販売限度日」、生鮮食品の鮮度チェックなど、衛生や品質管理に関わる事項を点検しています。

従業員を対象とした衛生教育

イオン店舗の食品売場従業員は、毎年1回以上必ず衛生教育を受けています。基本的な衛生知識や食品作業場ルールなどを理解するとともに、さらに検定手帳に基づき一人ひとりに実技検定を実施しています。

2015年度は、食中毒予防3原則―「つけない」「増やさない」「やっつける」をポイントに、現場で気を付けなければならない項目に関する教育を強化しました。

食品作業場監査

毎年2回以上、食品作業場監査を実施しています。定められた水準以上になるまで継続して監査を行っています。

消費者課題
店舗の安全・安心

店舗の耐震強化

東日本大震災において、店舗建物が甚大な損傷を被ったことはもとより、それに起因して人命にも被害が及びました。今後、震度5強以上で被災する可能性が高い地域の店舗から優先的に、人命を守ることを最重要視して、法令が定める基準以上の自社基準に則り、安全対策工事を進めています。

イオンリテール(株)における安全対策工事対象店舗は、272店舗です。

2015年度末までに、107店舗の工事が完了しました。2016年度は、13店舗の安全対策工事を実施する予定です。

また、イオンモール(株)における対象店舗は32店舗で、2013年度中に工事を完了しました。今後は、イオン九州(株)およびイオン北海道(株)についての対応を検討・実施していきます。

KPIの2015年度実績・今後の目標

さらなる安全・安心に利用できるハード面の整備

- 2013：・イオンリテールの対象店舗279店舗のうち、118件の自社物件について78物件の安全対策工事が完了 ・イオンモールの対象店舗32店舗は、全て工事完了
- 2014：132店舗で実施完了
- 2015：2015年度までに107店舗で実施完了 実績
- 2016 目標：対象となる272店舗について順次対応
- 2020

防災・防火対策

イオンは、多くのお客さまにご利用いただく商業施設として、災害が発生した際には速やかにお客さまと従業員の安全を確保するための対策・訓練を実施しています。

グループ総合地震防災訓練

イオンは、東日本大震災の教訓から、災害発生時に速やかにお客さまと従業員の安全を確保できるよう、2011年度からグループ総合地震防災訓練を年2回実施しています。

2014年3月には、首都直下地震を想定したBCPに基づき、愛知県小牧市にあるイオン小牧店に「イオン小牧危機管理センター」を立ち上げました。7月には、首都直下地震により幕張本社が被災して機能不全に陥ったことを想定し、「イオン小牧危機管理センター」が代替対策本部として業務を遂行する訓練を実施しました。

今後も、災害発生時に被災エリアの現地対策本部が迅速に対応するために、被災想定を変えながら、グループ企業全体の総力を結集した訓練を繰り返し実施していきます。

イオン小牧危機管理センター

各店舗での防災・防火訓練

イオンの各店舗では、日々、安全確認や防災チェックを実施し、閉店後にも警備担当または店舗責任者が最終点検を実施しています。

また、消防訓練を年2回、地震対応訓練を年1回実施していましたが、2011年3月に発生した東日本大震災を機に、2012年から地震対応訓練を年2回に増やしました。さまざまな事態を想定して訓練内容を毎回変更し、身体で覚える訓練の実践に努めています。これらの訓練には、各店舗の社員、パートタイマー、アルバイト、テナント従業員が参加。火災や地震が発生した時にも迅速に対応し、お客さまの安全を守ることができるよう努めています。

防犯対策

ここ数年、スーパーマーケットで針などの危害物が食品に混入する事件が発生しています。イオンは食品売場に安全カメラを設置するとともに、各店舗に「検針器」を導入しています。万が一、針が見つかった際は、警察や保健所に速やかに届け出を行うほか、店頭POPや店内放送を通じてお客さまに告知するとともに、近隣のグループ各社店舗にも注意喚起をして被害拡大防止に努めています。

また、店内で事件・事故が起きた場合に備え、お客さまの安全を守るための防犯訓練を行っています。

新型インフルエンザ対策

イオンは、強毒性鳥インフルエンザ(H5N1)が、ヒトの病気として流行し新型インフルエンザとなる感染症リスクに対し、2006年にプロジェクトチームを始動。同年9月に「新型インフルエンザ規定」を制定し、以降、お客さまと従業員の安全を確保するための感染予防策を整備・強化しています。

2010年には、イオン新型インフルエンザ総合システムを構築し、全国のイオングループ各店・各事業所のインフルエンザ感染状況を把握する仕組みを整備しました。また、同年11月に「弱毒性新型インフルエンザ規定」を制定し、強毒性・弱毒性のそれぞれの場合の対応を明確にしました。

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」施行に基づく「ワクチン特定接種」の登録事業者申請を今後実施し、営業継続体制の構築に努めます。

店舗設備・什器の安全強化

イオンは、お客さまが店舗内で事故などに遭われたりすることのないよう、店内の設備・什器の安全性の向上に努めています。

エスカレーターの安全対策

近年、ショッピングモールや百貨店でエスカレーターと壁の隙間に子どもが進入する事故が増加しています。イオンの店舗では、隙間進入防止柵や仕切板を設置して、エスカレーターでの事故の防止に努めています。

また、新店においては、高齢者の転倒防止対策として、下りエスカレーターの速度を、30m/分から20m/分に落として稼働しています。

エスカレーターの安全対策

「駐車場ガードパイプ」の設置

商業施設の駐車場でのアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発しています。店内への突入事故を防止するために、「駐車場ガードパイプ」を設置し、お客さまの安全確保に努めています。

駐車場ガードパイプ

「AED(自動体外式除細動器)」の導入

イオンは、突如、心肺停止状態になった人に蘇生措置として電気ショックを与える「AED(自動体外式除細動器)」の各店舗への設置を進めるとともに、幹部社員・警備員などを対象とした救急救命講習を実施しています。

2015年度は、設置台数が少ない小型食品スーパーへの設置拡大に取り組みました。この結果、イオングループ全体での設置店舗は880店舗、設置台数は1,450台となりました。

誰にとっても便利で快適な店舗づくり

イオンでは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)」※に基づく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2016年2月末現在、約750以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面を強化しています。

今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことを目指しています。

※ ハートビル法(バリアフリー新法):高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定

段差のない入口(イオンレイクタウン)

視線に入りやすい館内サイン

「サービス介助士」の養成

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」※の取得を推奨しています。イオングループの「サービス介助士」の取得者は2016年2月末現在、11,737人になりました。

※ サービス介助士:「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」が主催認定する資格

サービス介助士の研修の様子

「認知症サポーター」の養成

従業員が認知症を正しく理解し、適切なサポートを実践できるよう、イオンは、2007年から厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が協働で推進している「認知症サポーターキャラバン」にグループを挙げて参画してきました。

これまで、さまざまな機会に「認知症サポーター養成講座」を開催し「認知症サポーター」※を養成するとともに、同講座の講師(企業内キャラバン・メイト)の育成を図っています。また、新店の開設準備期に従業員が当講座を受講し、開店前に「認知症サポーター」となっています。

2015年度は、GMS店舗では、2015年3月にオープンした「イオン旭川駅前店(北海道)」や同年4月にオープンした「イオンライカム店(沖縄県)」などで開店前に当講座を開催。また、ショッピングセンターを展開するイオンタウン(株)でも、「イオンタウン宇田津(香川県)」、「イオンタウン成田富里(千葉県)」の専門店従業員が開店前に当講座を受講し、認知症のお客さまと接する時の心構えなどを学びました。

2016年2月末現在、「認知症サポーター」は日本国内企

業で最大規模となる累計約59,360人、また、「キャラバン・メイト」は899人になりました。イオンは今後も、認知症の方やご家族をサポートする取り組みを拡大し、地域の皆さまとともに安心して暮らせるまちづくりを目指していきます。

※ 認知症サポーター:認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、できる範囲での手助けをする人のことで、自治体などが実施する所定の講座を受講することで認定される

「認知サポーター」のマークとオレンジリング

「認知症サポーター養成講座」の講義とロールプレイングの様子

消費者課題
地域を守る生活インフラ機能の発揮

防災拠点の設置
[イオンのecoプロジェクト:まもろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」(▸P.37)において、「2020年度までに、全国100カ所の防災拠点を設ける」ことを目標に掲げています。

防災拠点の役割としては、災害時における一時避難所の提供、救援・救護の活動拠点、生活必需品の提供などが挙げられます。こうした役割を果たすため、防災拠点対象店舗には、災害時の停電や断水に備えて、自家発電設備の設置や受水槽に仮設給水口を取り付けるなどの対策を行っています。

2015年度は、「イオンモール沖縄ライカム」「イオン小牧店」などの新店および既存店の計7店舗を、防災拠点店舗として設置・整備しました。2016年2月現在、累計で27店舗の整備を実施済みです。

2016年度は9店舗、2020年までに100店舗以上を防災拠点店舗として設置、整備していく計画です。

自家発電設備の設置

KPIの2015年度実績・今後の目標

防災拠点の設置数

- 2013: イオンモール八幡東・つくば・幕張新都心・東員・大阪ドームシティの5店舗を防災拠点店舗として設置、整備
- 2014: イオンタウン釜石やイオンモール天童等の新店8店舗、イオン大宮店やイオン相模原店等既存店8店舗、計16店舗に設置(累計21店舗)
- 2015: イオンモール沖縄ライカム、イオン小牧店などの新店および既存店の計7店舗、累計27店舗の整備を実施 (実績)
- 2020 目標: 全国100カ所の防災拠点

TOPICS

「ジャパン・レジリエンス・アワード(日本強靭化大賞)2015」優秀賞受賞

イオンモール(株)は、2015年3月、「第1回ジャパン・レジリエンス・アワード2015」の優秀賞を受賞しました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード」(日本強靭化大賞)は、レジリエンス社会の構築に向けて全国各地で展開されている強靭化に関する先進的な活動を表彰するものです。イオンモールは、「防災対応型スマートイオン」の展開において、大規模災害など有事の際に地域の防災拠点の役割を担うと同時にライフラインの役割を維持できるよう、「耐震性」や「復興拠点としての機能」を店舗づくりに取り入れている点が評価されました。

消費者課題
お客さまとの対話の仕組み

お客さまの声をお聞きする仕組み

イオンは、お客さまの声を「経営の原点」と位置づけ、お客さまから気軽にご意見をいただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに迅速に反映していくよう努めています。

「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」

イオンの各店舗に、「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」を設置しています。これは、お客さまからいただいたさまざまなご意見に、店舗責任者が直接回答を記入し、公開するものです。店舗や従業員の視点では気づきにくいご意見をたくさんいただき、品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに活用させていただいています。

ご意見・お返事公開ボードとご意見承りBOX

お客さまサービス部

イオン本社の「お客さまサービス部」は、店舗を利用されるお客さまから商品・サービスに関するご意見・ご要望を、電話・インターネット・手紙などでうかがっています。また、「トップバリュ」商品は専用コールセンターを設置して、お客さまの声を収集しています。これらの情報は取締役・執行役に報告されるほか、お客さまの声を管理するシステムなどを通じて、関連部署の従業員が共有しています。

2015年度に、お客さまからイオン本社にいただいたご意見やお問い合わせは106,921件で、2014年度比で101%、1,055件増加しました。特に、インターネットメールによるお問い合わせや苦情が増加しました。

サービス苦情件数は10,381件で、2014年度比で150.6%、3,486件増加しました。また、お褒め件数は2,060件で昨年度より増えました。

今後も、2020年度目標の達成に向けて、お客さま一人ひとりの声に耳を傾け、商品・サービスの改善につなげていきます。

KPIの2015年度実績・今後の目標

ご意見承り件数とお褒め件数

- 2013: ご意見承り件数:5,196件　お褒め件数:2,719件
- 2014: ご意見承り件数:6,895件　お褒め件数:1,900件
- 2015: ご意見承り件数:10,381件　お褒め件数:2,060件 (実績)
- 2020 目標: ご意見承り件数:2,420件　お褒め件数:2,900件

KPIの2015年度実績・今後の目標

お客さまの声による商品開発・改善数

- 2013: 121件
- 2014: 121件
- 2015: 125件 (実績)
- 2020 目標: 180件

お客さまモニター制度

イオンは、お客さまが求める商品づくりに向けて、そして品質向上に向けて、2つのお客さまモニター制度を設けています。

一つは、お買物で来店されたお客さまにモニターをお願いする「店頭モニター」です。商品の情報を一切提供せずに、風味や食感など味を評価いただくものです。もう一つは、商品をお客さまのご家庭で試用していただく「ホームユースモニター」です。これは、味のみならず、量・価格・使いやすさなども評価対象としています。お客さまの評価結果は、品質、パッケージ、購入意向といった項目で数値化し「商品カルテ」としてまとめています。

今後、「商品カルテ」を本格的に運用することで「トップバリュ」の価値を磨き続け、さらなるお客さま満足の創出を目指していきます。

ホームユースモニター

店頭モニター

TOPICS

お客さまの声に基づく商品開発・改善事例

2015年下期、冷凍食品「きざみおくら」「きざみねぎ」のジッパーが開けづらいとのお申し出が継続していました。これを受け、ジッパーからハサミ切り取りラインまでの幅を広げることで、開けやすく改善しました。

使い易さもトップバリュの開発理念であり、お客さまの声をもとに、小さな改善を着実に行っています。

ジッパーからキリトリ線までの幅を広げ、開けやすく改善

消費者課題
ヘルシーライフを応援する商品の提供

商品面における健康配慮の取り組み

心身ともに健康に暮らすことや、よりよく生きることなどへの関心が高まっているなか、イオンは、“ヘルス&ウエルネス”分野への取り組みを強化すべく、お客さまのより健康的な生活を支える商品・サービスの提供、店舗づくりを進めています。

「トップバリュ」商品の開発においては、主に「なくす」「へらす」「おぎなう」をコンセプトとした商品づくりを進めています。

●コンセプト:「なくす」「へらす」

普段の生活の中で過剰になりがちな塩分やエネルギー、脂質などについて、なくす、またはへらした食品。また、特定の栄養成分自体をなくす、またはへらした食品です。

トップバリュは糖質制限を実施される方にも無理なく食事を楽しんでいただけるよう、糖質を抑えたトップバリュ商品の企画開発を進めています。2016年からは糖質を10g以下に抑えた「トップバリュ シュークリーム」「トップバリュ エクレア」を発売しました。これからもスイーツのほか、糖質の代表格ともいえる麺など、お客さまのご要望にお応えしながら、糖質を抑えた商品を開発、販売していきます。

●コンセプト:「おぎなう」

普段の生活の中で不足しがちな栄養素(ビタミン、カルシウムなど)について、手軽におぎなうことができる食品。また、健康維持を目的に栄養成分を強化したものを積極的に摂取したい方をターゲットにした食品です。

栄養成分の表示

従来から、「トップバリュ」では、アレルギー表示が目立つようにパッケージの表面に表示するなどの取り組みを行ってきました。2014年度からは、どんな表示が必要とされているかなど、お客さまの声を伺い、エネルギーや脂質などの栄養成分※もパッケージの表面に表示することにしました。パッケージ表面の定位置に栄養成分情報を整理して記載することで、1日の健康的な食事のバランスを意識し、お客さま一人ひとりが食を通して健康を管理する目安にしていただくことを目的としています。

※ エネルギー、たんぱく質、脂質、炭水化物、ナトリウムの5つ

エネルギー	たんぱく質	脂質	炭水化物	ナトリウム
197 kcal	3.8 g	2.1 g	41.6 g	138 mg

本商品50g当たり　食塩相当量 0.4g

消費者課題
シニア世代への対応

イオンは、アクティブで消費に積極的なシニア世代を「G.G(グランドジェネレーション)」と名づけ、「G.Gモール」や「G.Gカード」の展開など、シニア世代のお買物ニーズに応える店舗づくりやサービスの提供に取り組んでいます。たとえば、2013年に「G.Gモール」としてリニューアルしたイオン葛西店では、健康づくりをお手伝いするフィットネススタジオや、2つのスタジオと6つの教室を備えた「イオンカルチャークラブ」を開設するなど、「モノ」を販売するだけでなく「コト」も体験できる新しい「場」を提供しています。

また、高齢化の進展を背景とした医療ニーズの高まりに応えるため、「イオン」の店舗内に「イオン薬局」を展開するほか、複数の診療科目を有した総合クリニックの誘致を推進しています。

一方、商品面では、お客さまの健康ニーズに応えるために、特定保健用食品(トクホ)の開発にも注力しています。

消費者課題
さまざまなお買物環境の提供

店舗に赴くことが難しい方や時間の制約に関わらず買物がしたいなど、買物ニーズの多様化により、ネットショッピングは身近で便利な買物手段となりつつあります。イオンは、グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」をプラットフォームに、ネットショッピングニーズに応えています。加えて、全国各地に多様な店舗網をもつ強みを活かして、インターネットで発注した商品の店舗受け取りや、店舗で購入した商品の自宅配送など、インターネットと店舗のサービスを融合するオムニチャネル戦略を強化しています。

また、商店が少ない東京・神奈川の都市部を中心に、生鮮食品や惣菜、加工食品や日用品を取り揃える都市型小型店の出店を強化するなど、さまざまなお買物ニーズに応える施策を進めています。

人権・労働慣行

人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオンは、従業員の「志」を聴き、従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオンピープル一人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

●継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造。
●国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事。

人事五原則

1. 公正の原則
2. 人間尊重の原則
3. 変化即応の原則
4. 合理性の原則
5. 能力開発の原則

ダイバーシティの推進

イオンは、創業以来、人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身に障がいのあることなどを理由とした差別を一切行わず、多様な人材が活躍できる企業を目指してきました。

ビジネスがグローバル化し、変化へのいち早い対応が求められるなか、従業員一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材の力を活かして新たな価値を創造し続けていくため、イオンは、2013年7月にグループCEO直轄組織として「ダイバーシティ推進室」を設置。その第一歩として「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」、「日本一女性が働きたい会社」の実現に向けて取り組みを開始しました。

イオンのダイバーシティ推進活動のキーワードは“ダイ満足”。これは、ダイバーシティが生み出す「従業員・従業員の家族」と「お客さま」と「会社」の満足を実現していこうというものです。“ダイ満足”の実現に向けて、2015年度は、ダイバーシティ推進に関するセミナーやグループ内アワードの開催、事業所内保育施設の拡大を進めました。

ダイ満足
AEON Diversity

ダイバーシティ推進体制の構築――“ダイ満足”サミット

グループ65社に、「ダイバーシティ推進責任者」「女性が活躍できる会社リーダー」「女性が働きやすい会社リー

ダー」を配置し、各社ごとに現状分析、課題設定を行い、解決に向けて自ら考え実行に移しています。1年に4回、ダイバーシティ推進責任者・リーダーが参加する“ダイ満足”サミットを開催し、グループ各社間で情報共有し自社の活動に活かしています。

2015年度は年間4回開催。グループ内企業だけでなく、グループ外企業のダイバーシティの取り組みの講話を伺う機会を設けるなど、グループのダイバーシティの加速につなげています。

ダイバーシティ研修の実施――“ダイ満足”カレッジ

2015年度は女性のキャリア意欲向上、現管理職の意識改革を目的として、新たに「キャリアアップコース」と「マネジメントコース」の2コースを開講。

2016年度は、現管理職でさらなる「キャリアアップ」を目指す女性を対象としたコースも開講します。

キャリアアップコース

マネジメントコース

キャリアデザインコース

表彰制度の整備――“ダイ満足”アワード

グループ内のダイバーシティ推進企業を表彰する“ダイ満足”アワードを設けています。第2回は、ダイバーシティ推進に重要な取り組みである6項目ごとに部門を設定し、部門ごとに「ベスト・オブ・アクション賞」を設定。イオン九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、(株)山陽マルナカ、(株)ダイエー、マックスバリュ長野(株)(五十音順)の6社が受賞しました。

2015年11月11日に催された授賞式

女性管理職の登用

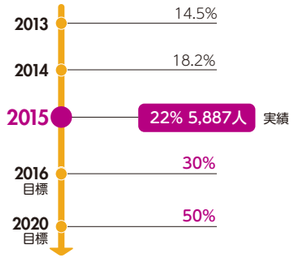
イオンは、グループの女性管理職比率を、2016年度までに30%、2020年度までに50%にするという目標を掲げて、積極登用に取り組んでいます。

2015年度末(2016年2月末)現在、女性管理職比率は22%(連結子会社を含む)となりました。

今後も目標達成に向けて、女性の積極登用に取り組んでいきます。

KPIの2015年度実績・今後の目標

女性管理職比率



外国籍従業員の雇用・登用とグループ内国際人材交流

イオンは、中期経営計画における「アジアシフト」戦略のもと、日本・中国・台湾・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナムなどアジア各国で、将来を担う若い人材を積極的に採用しています。

また、国を越えてグローバルに活躍できる人材を積極的に採用するとともに、グループ全体で国際人材交流を進めています。

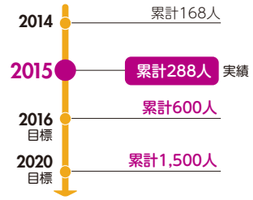
2013年度から2016年度までの累計で600人、2020年度までの累計で1,500人の人材交流を目標に掲げており、2013年度から2015年度までの累計で288人が交流しました。

海外での研修風景(ミャンマー)

海外での研修風景(中国)

KPIの2015年度実績・今後の目標

グループ内国際人材交流



障がい者雇用

イオンは、グループ全体で、障がいのある方々が働きがいを持って仕事ができる環境の整備に努めています。

1980年に設立したアビリティーズジャスコ(株)は、障がい者と健常者がともに働くCD/DVD&Booksショップ「スクラム」を4店舗、就労移行支援事業所を6事業所で展開しています。また、イオンスーパーセンター(株)が、ダイバーシティ推進アクションプランのひとつとして、アビリティーズジャスコ(株)の協力のもと、障がい者の方のテレワークを採用しています。

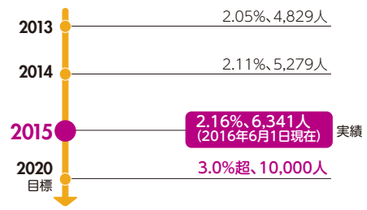
2016年6月現在のグループ企業合計の障がい者雇用人数は6,341人、雇用率は2.16%です。

法定雇用率2.0%を上回ってはいますが、2020年までの目標「障がい者雇用率3.0%、10,000人」に向け、引き続き進めていきます。

「スクラム」で働く従業員

KPIの2015年度実績・今後の目標

障がい者雇用



パートタイマーの機会均等を推進

イオンは、パートタイマーにも職場で活躍していただけるよう、さまざまな制度づくりに取り組んでいます。

たとえば、イオンリテール(株)では、社員・パートタイマーといった従業員区分による役割・期待・処遇の違いをなくし、能力・成果・意欲によって全ての従業員が成長を続けることができるよう、2004年から「コミュニティ社員※制度」を導入し、教育・登用機会の違いをなくしています。また、コミュニティ社員として入社した後でも、本人が希望し、会社が定める要件を満たす場合は、上位職へチャレンジできる仕組みとしています。

※ コミュニティ社員:転居転勤をせずに特定の地域の中で勤務するイオンリテール(株)の従業員の総称。時間給制(パートタイマー)と日給月給制(フルタイマー)の2種類があります。

高齢者雇用制度を整備

高い意欲を持っている方に60歳以降も働き続けてほしいという経営ニーズと、これまでの知識や経験を活かして安心して働き続けたいという従業員のニーズに応え、イオンリテール(株)では、2007年より「65歳定年制度」を導入しています。

2016年2月末現在、約21,000人の従業員(時間給社員含む)が、これまで培った経験や技能、知識を活かして活躍しています。また、連結子会社で「65歳定年制度」を導入している企業は45社にのぼります。

人権研修の実施

イオンは、すべての人々の人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身の障がいなどを理由とした差別を一切行いません。また、イオンの従業員一人ひとりが、ともに働く仲間の声に耳を傾け、お互いを自分と等しく尊重しあえる企業を目指しています。

イオンの人権基本方針の基本項目

1. 人権規範の尊重
2. 差別の禁止
3. 働きやすい職場環境の確立
4. 公正採用の実施
5. 人権啓発研修の実施

「イオンの人権基本方針」を推進するために、イオングループとしての人権啓発推進体制を構築し、各種社内研修などを通じて、人権意識の向上に努めています。

全従業員に正しく理解と認識を深めてもらうため、同和問題や障がい者問題、在日外国人問題、ハラスメント問題、ダイバーシティ、ワークライフバランスなどさまざまな課題についての啓発研修を実施しています。

①人権啓発委員会(半期に1回開催)
イオンにおける人権啓発の方向性、課題の審議・決定とグループ各社の推進責任者研修

②人権啓発学習会(半期に1回開催)
グループ各社の推進責任者の育成を目的とした学習会

③人権カレッジ(年に4回開催)
イオン初の人権を基礎から学ぶコースを設定。主に、グループ各社の人事教育の責任者、マネージャー、担当者、推進責任者、担当者が参加する基礎学習の場

「人権・イオン行動規範研修」については、イオン(株)の人権啓発室と企業倫理チームが連携し、グループ各社からの研修ニーズにそったテーマ選定を行い、13社以上の指導にあたりました。

また、基礎知識を醸成するためのツールとして「人権啓発ガイドブック」を作成しました。ツールを整えるとともにガイドブックを活用した研修教材の開発を継続して実施しています。2016年度は全従業員を対象とした「人権・イオン行動規範研修」を行う予定です。

LGBTに関する研修を実施

「性的マイノリティ(LGBT)の人権問題」への関心の高まりを受け、イオンは最新の人権知識を学び、従業員一人ひとりが自分らしく働ける職場づくりを目指し、LGBTに関する研修を開催しています。

2015年度の新入社員オリエンテーションにおいても、この研修を取り入れ、約3,000名が受講しました。これからも積極的に取り組んでいる企業の事例を収集しながらグループ全体への浸透を目指します。

LGBT&Friends Working Together!
NIJIIRO DIVERSITY www.nijiirodiversity.jp

安全で働きやすい職場づくり

イオンは、従業員の仕事と子育ての両立に向けて、残業時間の削減、男性も含めた育児休職取得の推進、年次有給休暇の取得推進などに取り組んでいます。

グループ各社が「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した「一般事業主行動計画」の取り組みを推進した結果、2016年5月、イオン(株)はプラチナくるみんを取得しました。また、くるみんマークについては、グループ13社が取得※しています。

今後も、仕事と子育ての両立に向けた取り組みを一層推進していきます。

※ プラチナくるみん取得会社：イオン(株)　くるみん認定取得会社：イオン九州(株)、イオンクレジットサービス(株)、イオングローバルSCM(株)、イオンモール(株)、イオンリテール(株)、イオン琉球(株)、オリジン東秀(株)、(株)カスミ、(株)サンデー、(株)CFSコーポレーション、(株)ダイエー、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)(五十音順)

KPIの2015年度実績・今後の目標

安全で働きやすい職場づくり

- 2013　くるみんマーク取得12社
- 2014　くるみんマーク取得13社
- 2015　くるみんマーク取得13社 プラチナくるみん 1社　実績
- 2016 目標　次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取組み推進(くるみんマーク取得会社の拡大)
- 2020

仕事と子育ての両立支援

イオンの従業員だけではなく、イオンモール内のテナントで働く従業員、地域の方々も安心して仕事と子育ての両立ができるよう、グループ事業所内に保育施設「イオンゆめみらい保育園」を設置しています。

出産・育児にあたる従業員のスムーズな復職、子育てをしながら働く従業員の活躍支援を目的とする同園は、原則土日祝日・年末年始を含めた365日、7時から22時まで開園しています。また、曜日や時間と関係なく保育時間数のみの保育料金にすることで、従業員の金銭的な負担と二次保育などの手配の負担を軽減することにつなげています。

「イオンゆめみらい保育園」
茅ヶ崎保育園

「イオンモール幕張新都心」に続き、2015年8月には「イオンモール沖縄ライカム」に、同10月には「イオンモール常滑」に開園しました。2016年4月には「イオンスタイル湘南茅ヶ崎」、「イオンレイクタウンmori」に、6月には「イオンモール佐賀大和」に開園。子育てしながら働く方々を支援していきます。

2015年4月には、学童保育「イオン放課後教室」を「イオンマリンピア店別館」、「ダイエー成増店」に開校しました。体育・知育・徳育・食育が学べる総合学童保育である当教室は、保護者の方々の送り迎えやお子さまの通学に便利な駅前に立地しています。

また、仕事と子育ての両立を実現する上では、多様性を認め経営に活かす上司・組織の存在が必要との考えのもと、イオン(株)と(株)ダイエーは、2015年6月、小売業で初めて「イクボス※企業同盟」に加盟しました。2016年6月末現在では、グループ企業14社が「イクボス企業同盟」に加盟しています。

※「イクボス」:特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが提唱・推進している人物像のことで、職場でともに働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(男女の経営者や管理職)を指します。

TOPICS

イオン(株)が厚生労働大臣認定「えるぼし」「プラチナくるみん」ダブル認定へ!

女性の活躍推進と子育てサポートの取り組みが認められ、イオン(株)が「えるぼし」最高位の3段階目と、従業員の仕事と家庭の両立支援の取り組みが優良な事業主に与えられる「プラチナくるみん」の認定を取得しました。

2016年4月施行の「女性活躍推進法」に基づき、5つの評価項目(「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」)において、イオンは5項目すべての基準を満たし、「えるぼし」認定の最高位である3段階目の認定を取得しました。グループ企業4社(イオンリテール(株)、ミニストップ(株)、イオンアイビス(株)、イオンマーケティング(株))も同じく「えるぼし」認定を受け、これによりイオングループの認定企業は合計11社となりました。

また、2013年8月に「くるみん」認定を取得後も更に高い水準の取り組みを目指し、男性の育児休業取得促進や事業所内保育施設設置を進めてきたことや、育児補助金制度などが評価され、グループとして初めて「プラチナくるみん」認定を受けました。

今後も、イオンは、ダイバーシティ経営推進に向けた取り組みを行い、絶えず革新し続ける企業集団として、多様な人材が互いに尊重し合える風土づくりに努めていきます。

ワークライフバランスの確保

「4つの従業員コース」[イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、2004年に「4つの従業員コース」を制定しました。この制度は、従業員が希望すれば他のコースにチャレンジすることも可能で、コースによる資格取得や登用機会の差は一切なく、さまざまな教育制度もコースを問わず受講できます。

今後も、制度や仕組みの整備をさらに進め、男女ともに結婚や育児、介護と仕事を両立しながら、活躍し続けることができる環境づくりに努めていきます。

イオンリテール(株) 4つの従業員コース(2016年2月末現在)

- N(ナショナル)社員: 海外も含めた全国転勤が基本
- R(リージョナル)社員: 一定のブロック内での転勤あり
- コミュニティ社員: 転居を伴う転勤はなし／日給月給勤務と時間給勤務を選択
- アルバイト: 転居を伴う転勤はなし／パートタイムのみ

育児・介護支援制度 [イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、子どもを養育する従業員が仕事をしながら育児を行うための育児休職制度や育児勤務制度を設けています。育児と仕事を両立しながら活躍し続けることができるよう育児勤務期間を最長で「子どもが中学校へ入学する年の4月20日」までとしています。育児・介護休業法では子どもの小学校入学までを努力義務としていますが、実際にはそれ以降も子どものために時間が必要な場合が発生するためです。

また、介護あるいは看護の必要があると認められたご家族をもつ従業員が勤務時間の短縮ができる介護勤務制度および介護休職制度を設けています。

福利厚生制度

グループ従業員約215,000人が加入する「イオングッドライフクラブ」は、イオンの共済会として、祝金や各種見舞金の給付(共助)、育児・介護への補助や各種保険(自助支援)、余暇や健康への支援(生きがい支援)など多彩な事業を行っています。グループ従業員が安心感・連帯感・誇りをもてるグループ共通の福祉の実現・向上に貢献することを目指しています。

「安全衛生委員会」を開催

従業員の安全と健康を確保し、働きやすい職場づくりを推進するために、「安全衛生委員会」を店舗・事務所などの事業所単位で実施しています。たとえばイオンリテール(株)店舗では、店長、人事総務課長、従業員代表、労働組合代表らが参加し、毎月1回開催しています。従業員の就労状況や職場環境の改善点について労使双方で検討し改善につなげています。

労働組合の状況

イオンは、労使間の対話を重視し、安全衛生委員会や労使協議会などを通じて、労働組合と意見交換を行っています。

労働組合では、パートタイマーの加入を促進し、2016年4月末現在、約252,800人(内パートタイマー約195,000人)が労働組合に加入しています。組合員が参加する職場集会を通じて、生の声を積極的に吸い上げています。

「グローバル枠組み協定」を締結

2014年11月、イオンは国際的な労働組合組織「UNI グローバルユニオン」、UA ゼンセン、イオングループ労働組合連合会と、労働・人権・環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。これは、企業がグローバルに事業展開するにあたり、企業と労働組合がお互いをパートナーと認識し、ともに取り組むことを宣言するものです。

世界で100を超える企業が締結しており、アジアにおける良好な労使関係のモデルとなれるよう、4者が協力し労働・人権・環境に関する取り組みを推進しています。

「グローバル枠組み協定」締結会見

従業員の健康管理・健康増進

イオンは、労働安全衛生法で規定されている従業員の健康管理を的確に実施するため、定期健康診断の100%受診と事後対応(受診結果に基づく受診勧奨・就業配慮)の徹底に取り組んでいます。また、健康状態を維持・向上させるため、40歳以上のイオン健康保険組合加入者を対象に、保険事業による人間ドック受診制度を整備するとともに、毎年全加入者を対象とした「健康チャレンジキャンペーン」を実施し、日常生活における健康増進活動を定着させる取り組みも行っています。

メンタルヘルス施策としては、イオングループの共済会「イオングッドライフクラブ」の会員サービスの一環として、カウンセリング窓口を提供しています。

従業員意識調査の実施

2015年度はイオングループの全従業員を対象に、従業員満足度調査(モラールサーベイ)を実施しました。この調査は、従業員の声を働きやすい職場づくりやモチベーション向上をもたらす組織・制度づくりに活かすことにより、従業員満足・お客さま満足の向上につなげていくことが目的です。

2016年度は、昨年の調査結果をもとに、各企業でより具体的な満足度向上施策を立案・実行し、さらなる従業員満足度向上に努めます。

従業員の成長を支える教育制度を整備

イオンには、「教育は最大の福祉」という考え方があります。この言葉には、給与や福利厚生だけではなく、教育こそが従業員の人生を豊かにするという思いが込められています。こうした考えのもと、従業員の向上心に応え、成長を支える各種教育制度を整備しています。

また、年に2回、業務実績・課題の振り返りや将来の希望などを上司と話し合う面談の場を設け、個人の業績やキャリアを定期的に評価しています。

「イオン基礎教育」

入社後3年間にわたって、グループ共通の教育カリキュラムを実施。イオンの基本理念・価値観の共有はもとより、イオンピープルとしての素養、基本スキルの完全修得を目指します。

「グループ自己申告書」制度

イオングループの幅広い事業領域のなかで、会社の枠を越えたグループ内異動を推進する制度。2015年度は、グループ41社の経営幹部層を対象として実施しました。

「国内大学院派遣」

イオングループの将来の経営を担う人材育成のため、グループ各社から人材を公募し、国内大学院(MBA)へ派遣する制度。経営に関わる専門知識の修得と社外ネットワークの形成を目指します。

「グローバルトレーニー」制度

将来の海外事業のリーダー、グローバルレベルに活躍できる人材を育成するために、日本・中国・ASEANの国境を越えて、優秀な人材をグループ会社に派遣する制度。海外での業務経験や研修を通じて必要な知識や技術の修得を目指します。

「イオンビジネススクール」

将来目指す職務に必要な知識を自主的に学ぶ講座。意欲ある人材の自己実現を支援するシステムです。2015年度は、12コース開かれ、のべ552人が参加しました。

「グループ公募」制度

所属する事業や会社の枠に捉われることなく、希望する事業や職種にチャレンジできる制度。2015年度は「イオンペット(株)」「イオンアイビス(株)」「イオングローバルSCM(株)」「まいばすけっと(株)」「イオンベーカリー(株)」「オリジン東秀(株)」「アコレ(株)」及び海外事業(中国・ASEAN)のスタッフ公募(グローバルトレーニー含む)を実施しました。

「社内認定資格」制度

実務に即した多彩な「社内認定資格」を設けています。そのうち8つの資格が厚生労働省の認定を受けており、質の高い認定資格として認められています。

鮮魚士技術コンクール

資格名と在籍取得者数※(2016年2月末現在)

◎イオン鮮魚士1級	17人	・イオンサイクルシニアアドバイザー	261人
◎イオン鮮魚士2級	1,776人	・イオンビューティケアアドバイザー	851人
◎イオン鮮魚士3級	3,298人	・イオンハンドクラフトアドバイザー	573人
・イオンベビーアドバイザー	740人	・イオンシニアケアアドバイザー	67人
・イオンファッションアドバイザー	1,134人	◎イオンホットデリカマスター	2,471人
・イオンリカーアドバイザー	680人	◎イオン寿司マスター	2,395人
・イオンおさかなアドバイザー	408人	◎イオン農産マスター	1,236人
・イオンデジタルアドバイザー	295人	◎イオングリナリーマスター	608人
・イオン生活家電アドバイザー	86人	◎イオンガーデニングマスター	359人
・イオン総合家電アドバイザー	65人	・イオンエネルギーアドバイザー	422人
・イオンサイクルアドバイザー	1,308人		

◎ 厚生労働省認定資格です。
※対象企業(18社):イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ九州(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ西日本(株)、イオンビッグ(株)、(株)光洋、イオンリカー(株)、イオンバイク(株)

「イオンDNA伝承大学」

創業期から現在まで受け継がれてきた「理念」や「価値観」などのDNAを次世代に伝承し、将来の経営を担う人材の育成を目的として、2012年9月に設立され、グループCEO自らが指導に当たっています。

2015年度は、3月に6期生20人、9月に7期生20人を迎えて指導を開始。2016年2月末時点で約100人が当大学を修学しグループ各社にて活躍しています。

講義の様子